

令和2年度(2020年度)  
決算報告書

令和2年4月1日から  
令和3年3月31日まで  
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	36,532,524	34,592,250	1,940,274
前 払 金	0	0	0
流動資産合計	36,532,524	34,592,250	1,940,274
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	39,086,600	37,071,500	2,015,100
事 業 延 長 資 産	0	3,143,165	△ 3,143,165
減 価 償 却 引 当 資 産	12,102,220	14,296,945	△ 2,194,725
M O U 引 当 資 産	72,070,000	73,650,000	△ 1,580,000
研 修 事 業 基 金	2,281,983,480	2,293,607,680	△ 11,624,200
特定資産合計	2,405,242,300	2,421,769,290	△ 16,526,990
(3)その他固定資産			
什 器 備 品	6,305,493	8,376,615	△ 2,071,122
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,658,563	△ 8,000,759	2,342,196
差 引	646,930	375,856	271,074
電 話 加 入 権	446,920	446,920	0
ソ フ ト ウ エ ア	6,943,350	6,767,350	176,000
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 累 計 額	△ 6,443,657	△ 6,302,171	△ 141,486
差 引	499,693	465,179	34,514
敷 金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	7,214,331	6,908,743	305,588
固定資産合計	2,462,456,631	2,478,678,033	△ 16,221,402
資産合計	2,498,989,155	2,513,270,283	△ 14,281,128
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	7,095,777	2,009,146	5,086,631
預 賞 与 引 当 金	908,621	662,776	245,845
賞 与 引 当 金	1,444,056	1,748,784	△ 304,728
流動負債合計	9,448,454	4,420,706	5,027,748
2. 固定負債			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,842,600	8,381,200	2,461,400
職 員 退 職 給 付 引 当 金	28,244,000	28,690,300	△ 446,300
固定負債合計	39,086,600	37,071,500	2,015,100
負債合計	48,535,054	41,492,206	7,042,848
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日 本 財 団 助 成 金	2,223,739,780	2,278,118,545	△ 54,378,765
指定正味財産合計	2,223,739,780	2,278,118,545	△ 54,378,765
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,173,739,780)	(2,228,118,545)	△ 54,378,765
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	226,714,321	193,659,532	33,054,789
(うち特定資産への充当額)	(192,415,920)	(156,579,245)	35,836,675
正味財産合計	2,450,454,101	2,471,778,077	△ 21,323,976
負債及び正味財産合計	2,498,989,155	2,513,270,283	△ 14,281,128

正味財産増減計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	41,899,113	43,842,635	△ 1,943,522
受取各国拠出金	49,966,701	52,470,210	△ 2,503,509
国際機関等負担金	0	7,325,851	△ 7,325,851
受取助成金	28,000,000	34,856,835	△ 6,856,835
受取寄附金	0	0	0
雑収	8,790	73,910	△ 65,120
経常収益計	120,724,604	139,419,441	△ 18,694,837
(2) 経常費用			
① 事業費			
MOU事務局関係費	70,847,777	115,001,309	△ 44,153,532
役員報酬	10,484,151	16,143,094	△ 5,658,943
国際会議旅費	165,000	345,532	△ 180,532
年報等製本費	0	5,543,815	△ 5,543,815
図報等書費	374,000	393,120	△ 19,120
情報システム支援費	156,464	235,332	△ 78,868
研修関係費	9,788,687	9,625,295	163,392
一般研修費	4,147,277	38,567,774	△ 34,420,497
専門研修費	0	20,001,139	△ 20,001,139
セミナー費	0	2,447,278	△ 2,447,278
専門家派遣費	0	4,917,622	△ 4,917,622
検査官交流費	0	1,655,098	△ 1,655,098
研修前学習システム費	0	3,260,103	△ 3,260,103
高拘留率フラグリスト国セミナー	4,147,277	0	4,147,277
研修記念品費	0	6,071,044	△ 6,071,044
運賃	0	215,490	△ 215,490
役員報酬	56,216,349	60,290,441	△ 4,074,092
給与手当	12,551,952	12,550,480	1,472
役員退職慰労費用	22,598,432	25,760,484	△ 3,162,052
役員退職給付費用	1,969,120	1,443,300	525,820
福利厚生費用	1,595,000	1,594,000	1,000
旅費交通費	4,736,890	5,341,191	△ 604,301
通信運搬費	537,945	21,780	516,165
印刷刷費	383,385	454,146	△ 70,761
消耗品費	78,119	127,055	△ 48,936
会議費	385,591	1,810,824	△ 1,425,233
賞借料	35,155	83,041	△ 47,886
光熱水料	8,135,170	8,113,838	21,332
減価償却費	494,607	577,402	△ 82,795
雑賞与引当金繰入額	397,880	172,240	225,640
役員報酬	873,047	732,110	140,937
給与手当	1,444,056	1,508,550	△ 64,494
役員退職慰労費用	14,853,432	13,680,827	1,172,605
役員退職給付費用	3,643,234	3,443,770	199,464
福利厚生費用	4,672,399	3,329,167	1,343,232
旅費交通費	492,280	360,800	131,480
通信運搬費	192,400	191,400	1,000
印刷刷費	1,039,805	1,172,457	△ 132,652
消耗品費	140,255	126,120	14,135
会議費	84,158	99,691	△ 15,533
賞借料	17,149	27,891	△ 10,742
光熱水料	84,642	397,499	△ 312,857
減価償却費	66,815	89,460	△ 22,645
雑賞与引当金繰入額	82,551	89,424	△ 6,873
役員報酬	1,785,770	1,781,087	4,683
給与手当	108,573	126,747	△ 18,174
役員退職慰労費用	228,826	113,196	115,630
役員退職給付費用	209,275	217,084	△ 7,809
福利厚生費用	85,800	0	85,800
旅費交通費	1,892,000	1,874,800	17,200
通信運搬費	27,500	0	27,500
印刷刷費	0	240,234	△ 240,234
消耗品費	85,701,209	128,682,136	△ 42,980,927
会議費	35,023,395	10,737,305	24,286,090
賞借料	△ 1,968,600	5,053,600	△ 7,022,200
光熱水料	△ 388,600	2,888,600	△ 3,277,200
減価償却費	0	0	0
雑賞与引当金繰入額	△ 1,580,000	2,165,000	△ 3,745,000
役員報酬	0	0	0
給与手当	△ 1,968,600	5,053,600	△ 7,022,200
役員退職慰労費用	33,054,795	15,790,905	17,263,890
役員退職給付費用			
福利厚生費用			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷刷費			
消耗品費			
会議費			
賞借料			
光熱水料			
減価償却費			
雑賞与引当金繰入額			
経常費用計			
評価損益等調整前当期経常増減額			
特定資産評価損益等			
研修事業基金評価益等			
減価償却資産評価益等			
MOU事業引当資産評価益等			
退職給付引当資産評価益等			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	△ 6	0	△ 6
経常外費用計	△ 6	0	△ 6
当期経常外増減額	△ 6	0	△ 6
当期一般正味財産増減額	33,054,789	15,790,905	17,263,884
一般正味財産期首残高	193,659,532	177,868,627	15,790,905
一般正味財産期末残高	226,714,321	193,659,532	33,054,789
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	0	38,000,000	△ 38,000,000
受取基金助成金	0	30,000,000	△ 30,000,000
受取事業助成金	0	8,000,000	△ 8,000,000
受取補助金等返還	△ 3,143,165	0	△ 3,143,165
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	39,033,813	39,510,935	△ 477,122
受取有価証券利息	39,033,813	46,880,935	△ 7,847,122
有価証券売却益	0	△ 7,370,000	7,370,000
研修事業基金評価損益	△ 51,235,600	△ 10,046,800	△ 41,188,800
一般正味財産への振替額	△ 39,883,813	△ 82,587,770	△ 42,703,957
当期指定正味財産増減額	△ 54,378,765	△ 14,273,635	△ 40,105,130
指定正味財産期首残高	2,278,118,545	2,292,392,180	△ 14,273,635
指定正味財産期末残高	2,223,739,780	2,278,118,545	△ 54,378,765
III 正味財産期末残高	2,450,454,101	2,471,778,077	△ 21,323,976

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	385
	預金	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	36,532,139
<b>流動資産合計</b>				<b>36,532,524</b>
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金	39,086,600
	事業延長資産	日本財団助成事業(ブラックリスト)	事業中止につき返還	0
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	12,102,220
	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、外国公共債	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	72,070,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:第159回利付国債他	(共用財産) うち公益目的保有財産69% うち管理活動用財産31%	2,281,983,480 1,587,140,361 694,843,119
その他固定資産	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	646,930 530,482 116,447
	電話加入権	東京都港区新橋 アSEND新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア	研修履歴等データベース	公益目的保有財産	0
	敷金	会計ソフト 事務所	管理活動用財産 (共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	499,693 5,620,788 4,609,046 1,011,742
<b>固定資産合計</b>				<b>2,462,456,631</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,498,989,155</b>
(流動負債)				
	未払金	日本財団 事務局次長退職手当	助成事業(ブラックリスト)中止に伴う返還金	3,143,165
	預り金	日立キャピタル、カントー、NTT ソフトバンク等 役職員	公益目的事業及び管理活動の小口費用等30件 役職員に係る社会保険料、地方税等の預り分	2,233,700 1,718,912 908,621
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	1,444,056
<b>流動負債合計</b>				<b>9,448,454</b>
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員1名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	10,842,600
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	28,244,000
<b>固定負債合計</b>				<b>39,086,600</b>
<b>負債合計</b>				<b>48,535,054</b>
<b>正味財産</b>				<b>2,450,454,101</b>

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

## 財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価方法及び評価基準

① 満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

② その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

① 役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

② 退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③ 賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	37,071,500	3,864,000	1,848,900	39,086,600
事業延長資産	3,143,165	0	3,143,165	0
減価償却引当資産	14,296,945	626,706	2,821,431	12,102,220
MOU引当資産	73,650,000	0	1,580,000	72,070,000
研修事業基金	2,293,607,680	339,683,856	351,308,056	2,281,983,480
小 計	2,421,769,290	344,174,562	360,701,552	2,405,242,300
合 計	2,471,769,290	344,174,562	360,701,552	2,455,242,300

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	39,086,600	0	0	(39,086,600)
事業延長資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	12,102,220	0	(12,102,220)	0
MOU引当資産	72,070,000	0	(72,070,000)	0
研修事業基金	2,281,983,480	(2,173,739,780)	(108,243,700)	0
小 計	2,405,242,300	(2,173,739,780)	(192,415,920)	(39,086,600)
合 計	2,455,242,300	(2,223,739,780)	(192,415,920)	(39,086,600)

5. 担保に供している資産

該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務

該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	62,489,500	12,489,500

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	28,000,000	28,000,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	3,143,165	0	3,143,165	0	指定正味財産
研修事業基金	日本財団	2,228,118,545		54,378,765	2,173,739,780	指定正味財産
合計		2,281,261,710	28,000,000	85,521,930	2,223,739,780	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取助成金	0
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	39,033,813
研修事業基金評価益等	0
経常外収益への振替額	0
合計	39,883,813

10. 関連当事者との取引内容

該当無し。

11. 関連当事者との取引内容

該当無し。

12. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 28,244,000 円

退職給付引当金 28,244,000 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,402,600 円

退職給付費用 1,402,600 円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

13. 金融商品の状況に関する注記

(1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、その他の財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

① 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。

② 評議員会及び理事会への報告

理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,748,784	1,444,056	1,748,784	0	1,444,056
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8,381,200	2,461,400	0	0	10,842,600
職 員 退 職 給 付 引 当 金	28,690,300	1,402,600	1,848,900	0	28,244,000

参考：内部管理用-資金収支決算

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算:A			決算:B			差異
	公益	法人	合計:A	公益	法人	合計:B	A-B
I 事業活動収支の部							
1 事業活動収入							
基本財産運用益	697,000	153,000	850,000	697,000	153,000	850,000	0
研修事業基金運用益	29,401,155	13,940,464	43,341,619	29,433,971	12,465,142	41,899,113	1,442,506
受取各国拠出金	52,731,108	0	52,731,108	49,966,701	0	49,966,701	2,764,407
国際機関等負担金	7,178,885	0	7,178,885	0	0	0	7,178,885
受取助成金	21,100,000	6,900,000	28,000,000	21,100,000	6,900,000	28,000,000	0
雑収益	50,000	70,000	120,000	8,790	0	8,790	111,210
事業活動収入計	111,158,148	21,063,464	132,221,612	101,206,462	19,518,142	120,724,604	11,497,008
2 事業活動支出							
事業費支出	121,495,912	0	121,495,912	67,078,177	0	67,078,177	54,417,735
MOU事務局関係費	15,087,360	0	15,087,360	10,484,151	0	10,484,151	4,603,209
研修関係費	53,709,578	0	53,709,578	4,147,277	0	4,147,277	49,562,301
運営費	52,698,974	0	52,698,974	52,446,749	0	52,446,749	252,225
管理費支出	0	14,715,559	14,715,559	924,450	15,056,776	15,981,226	△ 1,265,667
その他の支出	0	0	0	3,143,165	0	3,143,165	
事業活動支出計	121,495,912	14,715,559	136,211,471	71,145,792	15,056,776	86,202,568	50,008,903
事業活動収支差額	△ 10,337,764	6,347,905	△ 3,989,859	30,060,670	4,461,366	34,522,036	△ 38,511,895
II 投資活動の部							
1 投資活動収入							
特定資産取崩収入	0	0	0	7,310,545	1,427,401	8,737,946	△ 8,737,946
研修事業基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
MOU引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	1,848,900	924,450	2,773,350	△ 2,773,350
減価償却資産取崩収入	0	0	0	2,318,480	502,951	2,821,431	△ 2,821,431
事業延長資産取崩収入	0	0	0	3,143,165	0	3,143,165	
投資活動収入計	0	0	0	7,310,545	1,427,401	8,737,946	△ 8,737,946
2 投資活動支出							
特定資産取得支出	6,293,468	6,610,688	12,904,156	44,694,050	721,106	45,415,156	△ 32,511,000
研修事業基金取得支出	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	△ 40,000,000
MOU引当資産取得支出	3,000,000	6,000,000	9,000,000	0	0	0	9,000,000
退職給付引当資産取得支出	3,103,100	568,900	3,672,000	4,296,170	492,280	4,788,450	△ 1,116,450
減価償却引当資産取得支出	190,368	41,788	232,156	397,880	228,826	626,706	△ 394,550
事業延長資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得支出	458,000	92,000	550,000	620,166	312,134	932,300	△ 382,300
投資活動支出計	6,751,468	6,702,688	13,454,156	45,314,216	1,033,240	46,347,456	△ 32,893,300
投資活動収支差額	△ 6,751,468	△ 6,702,688	△ 13,454,156	△ 38,003,671	394,161	△ 37,609,510	24,155,354
III 財務活動収支の部							
1 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	193,176	1,061,718	1,254,894	0	0	0	1,254,894
V 他会計振替	5,405,045	△ 5,405,045	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 11,877,363	△ 6,821,546	△ 18,698,909	△ 7,943,001	4,855,527	△ 3,087,474	△ 15,611,435
前期繰越収支差額	11,877,363	6,821,546	18,698,909	19,312,531	10,859,013	30,171,544	△ 11,472,635
次期繰越収支差額	0	0	0	11,369,530	15,714,540	27,084,070	△ 27,084,070



正味財産増減計算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

項目	公益目的実施 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
受取有価証券利息振替額	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	29,433,971	12,465,142		41,899,113
受取有価証券利息	2,758,836	△ 46,536		2,712,300
受取有価証券利息振替額	26,675,135	12,511,678		39,186,813
受取各国拠出金	49,966,701	0		49,966,701
一般拠出金	39,670,941	0		39,670,941
情報システム拠出金	9,355,122	0		9,355,122
その他拠出金	940,638	0		940,638
国際機関等負担金	0	0		0
国際海事機関	0	0		0
インドPSC	0	0		0
受取助成金	21,100,000	6,900,000		28,000,000
基金整備債	21,100,000	6,900,000		28,000,000
高給給拘留率ブラックリスト国セミ	0	0		0
雑収益	8,790	0		8,790
受取利息	1,756	0		1,756
その他収益	7,034	0		7,034
経常収益計	101,206,462	19,518,142		120,724,604
(2) 経常費用				
事業費	70,847,777	0		70,847,777
MOU事務局関係費	10,484,151	0		10,484,151
役務費	165,000	0		165,000
国際会議旅費	0	0		0
年報等製本費	374,000	0		374,000
図書費	156,464	0		156,464
情報システム支援費	9,788,687	0		9,788,687
研修関係費	4,147,277	0		4,147,277
一般研修費	0	0		0
専門研修費	0	0		0
セミナー費	0	0		0
専門家派遣費	0	0		0
検査官交流費	0	0		0
隣接MOU支援費	4,147,277	0		4,147,277
高給給拘留率ブラックリスト国セミ	0	0		0
研修記念品費	0	0		0
運営費	56,216,349	0		56,216,349
役員報酬	12,551,952	0		12,551,952
給与手当費	22,598,432	0		22,598,432
役員退職給付費用	1,969,120	0		1,969,120
職員退職給付費用	1,595,000	0		1,595,000
福利厚生費	4,736,890	0		4,736,890
旅費交通費	537,945	0		537,945
通信運搬費	383,385	0		383,385
印刷費	78,119	0		78,119
消耗品費	385,591	0		385,591
会議費	35,155	0		35,155
賃借料	8,135,170	0		8,135,170
光熱水料費	494,607	0		494,607
減価償却費	397,880	0		397,880
雑費	873,047	0		873,047
賞与引当金繰入額	1,444,056	0		1,444,056
管理費	0	14,853,432		14,853,432
役員報酬	0	3,643,234		3,643,234
給与手当費	0	4,672,399		4,672,399
役員退職給付費用	0	492,280		492,280
職員退職給付費用	0	192,400		192,400
福利厚生費	0	1,039,805		1,039,805
旅費交通費	0	140,255		140,255
通信運搬費	0	84,158		84,158
印刷費	0	17,149		17,149
消耗品費	0	84,642		84,642
交際費	0	66,815		66,815
会議費	0	82,551		82,551
賃借料	0	1,785,770		1,785,770
光熱水料費	0	108,573		108,573
減価償却費	0	228,826		228,826
雑費	0	209,275		209,275
情報基金整備費	0	85,800		85,800
役務費	0	1,892,000		1,892,000
修繕費	0	27,500		27,500
賞与引当金繰入額	0	0		0
経常費用計	70,847,777	14,853,432		85,701,209
評価損益等調整前当期経常増減額	30,358,685	4,664,710		35,023,395
特定資産評価損益等	△ 1,875,147	△ 93,453		△ 1,968,600
研修事業基金評価損益等	△ 388,600	0		△ 388,600
減価償却資産評価損益等	0	0		0
MOU事業引当資産評価損益等	△ 1,486,547	△ 93,453		△ 1,580,000
退職給付引当資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	△ 1,875,147	△ 93,453		△ 1,968,600
当期経常増減額	28,483,538	4,571,257		33,054,795
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	△ 6	0		△ 6
経常外費用計	△ 6	0		△ 6
当期経常外増減額	△ 6	0		△ 6
他会計振替前当期一般正味財産増減	28,483,532	4,571,257		33,054,789
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	28,483,532	4,571,257		33,054,789
一般正味財産期首残高	169,370,353	24,289,179		193,659,532
一般正味財産期末残高	197,853,885	28,860,436		226,714,321
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取助成金	0	0		0
受取基金助成金	0	0		0
受取事業助成金	0	0		0
受取補助金返還	△ 3,143,165	0		△ 3,143,165
基本財産運用益	697,000	153,000		850,000
研修事業基金運用益	26,675,135	12,358,678		39,033,813
受取有価証券利息	26,675,135	12,358,678		39,033,813
有価証券売却益	0	0		0
研修事業基金評価損益	△ 27,485,600	△ 23,750,000		△ 51,235,600
一般正味財産への振替額	△ 27,372,135	△ 12,511,678		△ 39,883,813
当期指定正味財産増減額	△ 30,628,765	△ 23,750,000		△ 54,378,765
指定正味財産期首残高	1,551,025,426	727,093,119		2,278,118,545
指定正味財産期末残高	1,520,396,661	703,343,119		2,223,739,780
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,718,250,546	732,203,555		2,450,454,101